

# 令和 3年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	中村千恵
全体計画					経費区分	-			内線	3631	
事務事業名	4330 学校人権教育推進事業										
所 属	300400 教育委員会事務局・人権同和教育課										
施 策	17013600 人権が尊重される社会の実現										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	100802 教育費・人権同和教育費・学校人権同和教育費									
	事業	010000 学校人権教育推進事業									
事業目的						事業概要・効果					
身のまわりにあるさまざまな差別や偏見を具体的に取り上げ、正しく理解するとともに、差別されている人々の心の痛みに共感し、差別意識の克服を自己の課題として日々実践できる力を育成する。						児童生徒の発達段階に応じて、部落差別をはじめさまざまな人権問題を理解し、課題解決に向けて行動できる「人権尊重の教育」を教育計画に明確に位置付ける。					

## PLAN-DO

### 年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 予定
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新任教職員人権教育研修会及び学校及びPTA人権教育の強化推進校の指定、学習の成果を「市民大集会」での発表は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新任教職員人権教育研修会の開催</li> <li>・学校及びPTA人権教育の強化推進校を指定し、学習の成果を「市民大集会兼市民のつどい」で発表</li> </ul>
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 2年度 決 算	令和 3年度 予 算
事業費		1,695	2,686
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		1,695	2,686
人員数(人)	正規職員	0.2	0.2
	嘱託職員	0.2	0.2
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	1,393.6	1,393.6
	嘱託職員	629.8	629.8
	臨時職員	0.0	0.0
	計	2,023.4	2,023.4
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		3,718.4	4,709.4

(単位：千円)

令和 2年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	20	標語筆耕謝礼20
10節 需用費	235	人権教育副読本「あけぼの」の購入37、その他消耗品124、啓発用資料等印刷74、食糧費0
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,440	学校人権教育活動費交付金1,240、中学校ブロック人権教育研修費交付金200
その他	0	

(単位：千円)

令和 3年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	20	標語感謝状等筆耕謝礼20
10節 需用費	1,196	人権教育副読本「あけぼの」の購入986、その他消耗品125、啓発用標語ポスター等印刷80、食糧費5
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,470	学校人権教育活動費交付金1,270・中学校ブロック人権教育研修費交付金200
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	必要不可欠
評価コメント	児童生徒の発達段階に応じて、身のまわりにあるさまざまな差別や偏見を具体的に取り上げ、正しく理解するとともに、差別されている人々の心の痛みに共感し、差別意識の克服を自己課題として日々実践できる力を育成することは重要なことである。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の成果は上がっているか</li> <li>目標に対する達成度は十分か</li> <li>市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	有効
評価コメント	各学校において、人権教育の現状や本年度の重点目標を定め、人権教育学習会や人権教育授業参観等を実施し、児童・生徒及びPTAの人権教育の推進を図っている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>効率性向上に努めているか</li> <li>使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	向上
評価コメント	学校での人権教育の推進に必要な経費であり、学校人権教育活動費交付金についても有効に使用するよう指導を行っている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

「須坂市人権政策推進基本方針」及び「須坂市人権教育推進計画」に沿った、各学校の人権教育計画により、学校・家庭・地域が連携し、目標達成に向けて学びの継続は必要である。
--

**ACTION**

**1次評価**

**2次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
須坂市人権政策推進基本方針・須坂市人権教育推進計画等に基づいて差別をなくす教育を行っている。差別意識の解消に向けて児童生徒と教職員が人権教育に関わり学校間や地域と連携・推進していくことは重要である。		須坂市人権政策推進基本方針・須坂市人権教育推進計画等に基づき事業を進め、人権教育の推進を図った。学校・家庭・地域が連携し、人権教育の推進に向けて継続して学んでいく。	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	